



2023年8月25日

各位

会社名 一正蒲鉾株式会社  
代表者名 代表取締役  
社長執行役員 野崎正博  
(コード番号:2904 プライム市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員  
経営企画部長 高島正樹  
(TEL 025-270-7111)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(変更)及び  
スタンダード市場への選択申請及び適合状況について

当社は、2021年11月12日に、プライム市場の上場維持基準の流通株式時価総額と平均売買代金を満たしていないことから、「新市場区分の上場維持基準への適合に向けた計画」を提出し、その内容について開示しております。その後、2022年9月28日に、2022年6月30日基準日時点における計画の進捗状況において、流通株式時価総額が引き続き上場維持基準を満たしていないことから、その進捗状況について開示しております。加えて、2023年3月15日に、2022年1月～12月における計画の進捗状況において、平均売買代金が上場維持基準を満たしていないことから、その進捗状況について開示しております。

2023年4月1日施行の株式会社東京証券取引所の規則改正に伴い、スタンダード市場への上場の再選択の機会が得られたことから、本日の取締役会でスタンダード市場への選択申請することを決議するとともに、申請いたしました。

なお、スタンダード市場への選択理由及びスタンダード市場の上場維持基準への適合状況についても、下記のとおりです。

記

○当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月30日基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、2022年9月28日付けで「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」として、また、2022年1月～12月におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況について、2023年3月15日付けで「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」としてそれぞれ開示しておりますが、その進捗を含め、下表(再掲)のとおりとなっております。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金	純資産 の額
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月 末及び10 月の二次判 定時点	10,207人	70,835単位	78.0億円	38.1%	0.19億円	正

	2022年6月末時点	12,123人	77,010単位	63.5億円	41.4%	0.23億円	正
	2023年6月末時点	14,545人	81,354単位	62.8億円	43.8%	0.15億円	正
プライム市場の上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円	純資産の額が正
計画期間				2026年6月末まで		2026年6月末まで	

※2023年6月末時点の適合状況は、当社が試算したものです。

※2023年6月末時点の流通株式時価総額については、2023年4月～6月末の日々の最終価格の平均値に2023年6月末の流通株式数を乗じて当社が試算したものです。

※2023年6月末時点の平均売買代金については、2022年1月～12月において東証による適合判定通知によるものです。

○プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年1月～2023年6月）

（1）流通株式時価総額について

・取組の実施状況

ー2022年9月28日付けで「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に開示している、「2023年6月期年度計画」施策の実施、「第二次中期経営計画」施策の推進、既存株主さまの非流通株式の売却要請・促進及びIR活動の推進・強化に関しては、継続して実施

ー「2023年6月期年度計画」に関しては、ウクライナ侵攻の長期化や円安の影響等によるすり身をはじめとした原材料、エネルギー価格の高騰に対して、2022年3月、2022年9月及び2023年3月の3回の価格改定を行うものの、広範にわたり食品が値上げされている影響もあり、買い控えから販売数量が減少し価格改定効果の寄与度が低下したため業績悪化

なお、「2024年6月期通期業績予想」に関しては、原材料の高騰が一服する見込みに加え、販売数量が回復傾向にあり、前期の価格改定効果及び2023年4月竣工のカニかま専用工場である本社第二工場の稼働が通年に渡り寄与することから業績回復を予想

ー「2024年6月期通期業績予想」及び「第二次中期経営計画」数値目標

項目	2023年6月期実績	2024年6月期予想	2026年6月期目標
売上高※	328億円	378億円	400億円
営業利益	△1.9億円	13億円	26億円
自己資本利益率(ROE)	0.6%	6.5%	10%
投下資本利益率(ROIC)	△0.9%	3.4%	9%
自己資本比率	44.3%	46.4%	60%台

※「収益認識に関する会計基準」等適用後

ー主に金融機関株主さまへの非流通株式の売却要請・促進により、流通株式比率は2022年6月末時点の41.4%から2023年6月末時点で43.8%に上昇

・取組に対する評価

－流通株式数が 77,010 単位(2022 年6月末時点)から 81,354 単位(2023 年6月末時点)に増加するものの、平均株価がそれぞれ 826 円(2022 年4月～6月)から 772 円(2023 年4月～6月)と低下し、流通株式時価総額は 62.8 億円となり、上場維持基準 100 億円を未充足

(2) 平均売買代金について

・取組の実施状況

－2023 年3月 15 日付けで「上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に開示している、「2023 年6月期年度計画」施策の実施、既存株主さまの非流通株式の売却要請・促進及び IR 活動の推進・強化に関しては、前述のとおり継続して実施

・取組に対する評価

－平均売買代金が 0.23 億円(2021 年1月～12 月)から 0.15 億円(2022 年1月～12 月)に低下し、上場維持基準 0.2 億円を未充足

○スタンダード市場の選択理由

当社は、2026 年6月末までを計画期間とする適合計画等に基づき、「第二次中期経営計画」施策の推進を中心に、①流通株式時価総額の増加について、「株価の上昇と流通株式数の増加が必要であり、株価の上昇をもたらす業績向上を核とした各種取組を実施するとともに、非流通株式から流通株式への移行を促進する」こと、②平均売買代金の増加について、「より多くの株主の皆さまにとって投資に魅力がある銘柄と理解されることが重要であり、IR活動や株主還元強化などの実施にあわせ流通株式数増加を通じて流通性向上を図る」こと、を基本方針として上場維持基準への適合を進めております。

しかしながら、2023 年6月期においては、前述した理由により、当初の業績予想を下回る結果となりました。こうしたことから、当社株価と平均売買代金の低迷を招く結果となっており、流通株式時価総額及び平均売買代金について、直近基準日時点で上場維持基準を充たしておりません。

当社といたしましては、超長期ビジョン「ICHIMASA30 ビジョン」(2016-2045 年度:30 年後のありたい姿)のファーストステージ 10 年間(2016-2025 年度)の後半期にあたる「第二次中期経営計画」を、セカンドステージ(2026-2035 年度)「成長の 10 年」につなぐ「成長軌道への 5 年」と位置付け、事業の成長力・収益力基盤を確立し、最終年度である 2026 年6月期数値目標を目指してまいります。①プライム市場上場維持基準の充足・維持コストを踏まえ、経営資源を持続的な成長を確実にする施策に集中する必要があること、②プライム市場は、主にグローバルな投資家との対話を中心に据えた企業向け市場であるところ、当社の「ICHIMASA30 ビジョン」のロードマップでは、ファーストステージで「海外事業の構築」、セカンドステージで「海外展開の加速」となっており、現時点においてはその事業構造への変革に一定の期間が必要なこと、③株主の皆さまにとって、安心・安定して保有・売買ができる環境を確保する必要があること、以上を総合的に判断しスタンダード市場への上場を選択申請することを決議いたしました。

○スタンダード市場の上場維持基準への適合状況

2023 年6月 30 日基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準で適合していなかった流通株式時価総額及び平均売買代金について、スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりで、直近半期(2023 年1月～6月)の月平均売買高基準も 10 単位以上あることから、スタンダード市場の全ての上場維持基準に適合しております。

当社は、スタンダード市場への上場の選択申請時点で、同市場全ての上場維持基準に適合している状況にあることから、今後、上場維持基準の各項目の判定基準日時点において、同市場の上場維持基準にいずれかに適合しない状況とならない場合、「スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画」の開示の必要はありません。

当社といたしましては、スタンダード市場上場会社となる以降においても、プライム市場の上場維持基準への適合のための計画としておりました企業価値向上のための事業を推進するとともに、当社株式の流通性向上についても継続して取り組んでまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株 式比率	月平均 売買高	純資産 の額
当社の 適合状況	2023年6 月末時点	14,545人	81,354単位	62.8億円	43.8%	4,253単位	正
スタンダード市場の 上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%	10単位	純資産 の額が正

※2023年6月末時点の流通株式時価総額については、2023年4月～6月末の日々の最終価格の平均値に2023年6月末の流通株式数を乗じて当社が試算したものです。

※2023年6月末時点の月平均売買高については、直近半期(2023年1月～6月)の売買高合計を、6か月で除して月平均として当社が試算したものです。

以上